

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 9 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【行政法規】

- 「国務院弁公庁の対外貿易の安定成長促進に関する若干の意見」（国弁発 [2012] 49 号、2012 年 9 月 16 日 発布・実施）

中国の対外貿易は 2002 年から毎年 10% 台後半から 30% 台の高成長を続けてきた（リーマンショック後の 2009 年を除く）が、今年は 1～8 月で前年同期比 6.2% の低成長となっている。こうした情勢を受けて、安定成長の方針を示したもの。主な政策措置は、①増値税輸出還付の加速、②金融サービスの拡大（金融機関の為替リスクヘッジ商品の増加、融資拡大など）、③資金調達コストの低減（金融機関による不合理な融資条件の付加、サービス費徴収の禁止など）、④輸出信用保険の規模拡大、⑤通関の効率化、⑥外為管理制度の各種改革措置の実施、⑦法定検査検疫リストの削減、⑧輸出入時の各種費用の減少など。

【規則】

- 「財政部、国家税務総局の営業税改革増値税徴収試行における文化事業建設費の関係問題に関する通知」（財綜 [2012] 68 号、2012 年 8 月 29 日 発布、同年 1 月 1 日 実施）
- 「商務部、工業・情報化部、税関総署、国家品質監督検査検疫総局、国家認証認可監督管理委員会の自動車・オートバイ製品の輸出秩序の更なる規範化に関する通知」（商産発 [2012] 318 号、2012 年 9 月 6 日 発布・実施）
- 「財政部、国家発展改革委員会、工業・情報化部の『省エネ製品惠民工程高性能デスクトップ PC 普及実施細則』の印刷・発布に関する通知」（財建 [2012] 702 号、2012 年 9 月 24 日 発布、同年 10 月 1 日～2013 年 9 月 30 日 実施）

今年から上海、北京など一部地方で営業税から増値税への改革が試行されているが、その対象となる広告サービスに対する従来の文化事業建設費の扱いを示したもの。引き続き販売額の 3% を徴収するとしている。

自動車とオートバイの輸出条件を示したもの。生産企業は、工業・情報化部の「車両生産企業及び製品公告」に記載され、CCC 認証を取得していることなど。条件に合う生産企業は、毎年 9 月 10 日までに省・自治区・直轄市・計画単列市・新疆生産建設兵団の商務部門に申請する。10 月に翌年度の輸出許可証適合企業リストが公示され、12 月 15 日からリストに基づいて翌年度の輸出許可証が発給される。なお、2014 年からは海外にアフターサービス拠点を設置していない生産企業には輸出（自営・代理とも）を認めないとしている。

高性能省エネ製品に対する補助金支給の一環。今年 6 月の薄型テレビ、ルームエアコン、洗濯機、冷蔵庫、ガス給湯器に続くもの。対象製品は、省エネ性能 1 級の普通用途のデスクトップ PC で、省エネ製品認証を受けていること、省エネマークの届出登記をしていること、CCC 認証を取得していること、直近 3 年以内に国の品質検査で同一ブランドの製品に不合格がないことが条件。1 台当たりの補助金額は 260 元。消費者が対象製品を購入時に、生産企業・流通企業が現金で交付し、その後、生産企業・流通企業が財政部と工業情報化部に申請する。実施は、今年 10 月 1 日から来年 9 月 30 日まで。

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆北京国際都市発展研究院「社会管理青書」発表 中国の社会管理に5つの挑戦

民間シンクタンクである北京国際都市発展研究院は14日、中国の社会発展の現状分析について纏めた「社会管理青書-中国社会管理革新報告」を発表した。人口13億人超、一人当たりGDP5,000米ドル超、都市化率50%超となった現下の中国は、経済発展、社会発展の両面で重要な転換期を迎え、社会管理において5つの挑戦を受けていると指摘し、具体的には次の5つの課題を挙げた。①都市流入の農村労働者が、所得、住居、教育、医療、養老において都市先住民と平等な権利を享受できず、都市生活への融和が困難なために、都市の環境、安全面での潜在リスクが増し、社会管理の圧力が高まっている。②不完全な市場化改革のために、資源配分の効率が低く、不公平な取引メカニズムが存在している。③インターネットが発達する一方、社会組織が未成熟なために、国民はネットでしか要求を訴えることが出来ず、社会安定の管理が一層難しくなっている。④国民の権利意識が向上する一方、社会的責任が低下しているため、社会の主流となる価値観が希薄化している。⑤公共サービスに対する需要が増大し多様化する一方、供給が単一なものに止まり不足している。また、貧富の差を示すジニ係数が1980年台初めの0.275から2010年には0.438に拡大したことを明らかにし、社会が耐え得る限界水準に近づいているとも指摘した。

【貿易・投資】

◆商務部定例記者会見 8月の対内直接投資と輸出入動向についてコメント

商務部は19日、定例記者会見を開き、8月の対内直接投資（実行ベース）が前年同月比▲1.4%の83億2,600万米ドルと、3ヶ月連続で前年割れとなり、新規に設立された外資企業数も同▲12.7%の2,100社となったことを明らかにした。投資額の1-8月の累計では、前年同期比▲3.4%の749億9,400万米ドル。投資国・地域別に見ると、アジア10ヶ国・地域が同▲5.0%、うち、香港からは同▲8.5%に落ち込んだ。ドイツ、フランスからの投資はそれぞれ前年同期比+27.3%、同+14.8%と大幅に増加したものの、EU諸国全体では同▲4.1%と減少。米国からは前月の同+1.0%から同▲2.9%へとマイナスに転じた。一方、日本からの投資は同+16.2%と前月の同+19.1%に続き拡大した。また、8月の輸出が前年同月比+2.7%、輸入が同▲2.6%と、低迷が続く輸出入について、世界経済が減速する中、今後数ヶ月の間、外需はさらに鈍化し、中国を取り巻く対外貿易環境は依然として厳しいとの見方を示した。こうした中、国务院は先般『対外貿易の安定成長の促進に関する若干の意見』を発表し、①輸出関税の還付加速、②融資規模の拡大、③信用保険制度の拡大、④貿易の利便化の向上、⑤貿易摩擦の緩和、⑥ハイテク設備等の輸入の積極的拡大、⑦貿易における国際市場の分布の最適化、⑧中西部地区の対外開放の拡大、の8つの貿易促進策を打ち出しているが、同政策の関連細則は10月1日の国慶節（建国記念日）前に発表すると言う。

【金融・統計】

◆6月末の外債残高7,851.72億米ドル 3月末より339.11億米ドル増

国家外貨管理局が17日に発表したデータによると、6月末の中国の外債残高は7,851.72億米ドルと、3月末より339.11億米ドル増加したことが明らかになった。うち、登記外債が4,950.72億米ドル、企業間貿易信用が2,901.00億米ドルとなった。期間別では、短期外債が5,882.22億米ドル、中長期外債が1,969.50億米ドルで、外債全体に占める割合はそれぞれ74.92%、25.08%となっている。短期外債のうち、企業間貿易信用によるものが49.32%、銀行の貿易与信によるものが24.57%と、貿易関連の外債が73.89%を占めている。登記外債残高の内訳を通貨別で見ると、米ドル建てが77.77%、ユーロ建て7.51%、日本円建て6.99%となっている。また、登記外債の中長期の内訳を産業別で見ると、製造業が23.67%、交通運輸・倉庫・郵便事業が13.31%、電力・ガス・水事業が6.90%を占めている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2012.9.17	6.3135	6.3122~6.3180	6.3173	0.0028	8.0588	-0.0680	0.81481	-0.0001	8.2750	0.0482	3.2400	2176.70	-47.45
2012.9.18	6.3250	6.3168~6.3250	6.3189	0.0016	8.0281	-0.0307	0.81508	0.0003	8.2630	-0.0120	3.1600	2156.81	-19.89
2012.9.19	6.3208	6.3010~6.3208	6.3093	-0.0096	7.9852	-0.0429	0.81395	-0.0011	8.2399	-0.0231	3.4300	2165.43	8.62
2012.9.20	6.3087	6.2945~6.3089	6.3038	-0.0055	8.0539	0.0687	0.81295	-0.0010	8.1723	-0.0676	3.9000	2120.36	-45.07
2012.9.21	6.3066	6.3031~6.3099	6.3053	0.0015	8.0650	0.0111	0.81334	0.0004	8.1791	0.0068	4.3000	2122.30	1.94

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

今週の中国人民元は堅調に推移し、5月上旬以来となる6.30割れを示現した。米国の追加緩和策導入を受けたドル売りが優勢となったほか、中秋節、国慶節の大型連休(9/30~10/7)を控えた人民元需要の高まりも背景にあると見られる。20日の翌日物レポ金利は約7カ月ぶりの高水準まで上昇しており、中国人民銀行はリバースレポを通じて市場に資金供給を実施するなど、流動性が逼迫している様子が窺える。21日には対ドル基準値が6.3426と前日比元安水準へ設定されたことを受けて軟化しており、本稿執筆時点では6.30台前半での推移となっている。

20日にHSBCが発表した9月の製造業PMIは47.8となった。8月改定値(47.6)からわずかに改善はしたものの、景況の分岐点である50を11ヶ月連続で下回った。第3四半期GDPも減速の可能性は濃厚となっている。商務部報道官は、世界経済の低迷が続いていることを踏まえ今後数ヶ月間に外需が1~8月より減少し、貿易情勢は依然厳しいと指摘した。また、13日に国務院常務会議で決定された8つの貿易促進措置について国慶節前にも細則を発表する計画であるとしている。

米追加緩和導入により、当面リスク資産への資金流入が継続するとの見方もあるが、貿易収支の悪化に加え、対内直接投資の勢いも鈍化しており、人民元高圧力は強くない。9月は概ね人民元高が進んだこともあり、6.30割れでは上値も重くなりそうだ。

(9月21日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。